

議案第 17 号

令和 7 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）

第 1 条 令和 7 年度佐々町の公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度佐々町の公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	993,366 千円	△34,601 千円	958,765 千円
第 1 項 営業収益	464,558 千円	△7,549 千円	457,009 千円
第 2 項 営業外収益	528,806 千円	△27,052 千円	501,754 千円
		支 出	
第 1 款 下水道事業費用	993,366 千円	△34,601 千円	958,765 千円
第 1 項 営業費用	790,995 千円	△19,005 千円	771,990 千円
第 2 項 営業外費用	62,182 千円	902 千円	63,084 千円
第 4 項 予備費	140,187 千円	△16,498 千円	123,689 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,347 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,763 千円、減債積立金 16,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,094 千円、当年度利益剰余金処分量 101,490 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,751 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,727 千円、減債積立金 16,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,094 千円、当年度利益剰余金処分量 100,930 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	383,395 千円	10,187 千円	393,582 千円
第3項 国庫補助金	171,247 千円	4,787 千円	176,034 千円
第4項 企業債	198,900 千円	5,400 千円	204,300 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	740,742 千円	10,591 千円	751,333 千円
第1項 建設改良費	393,349 千円	10,591 千円	403,940 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	198,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協議 する。ただし、企業財政の都 合により据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借り換えするこ とができる。	204,300 千円	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

第5条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	164,518千円	△7,549千円	156,969千円
下水道事業経費	267,069千円	△30,527千円	236,542千円

令和8年3月3日 提出

佐々町長 濱野 互

令和7年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	下水道事業収益	993,366	△ 34,601	958,765			
1	営業収益	464,558	△ 7,549	457,009			
	2 雨水処理負担金	164,518	△ 7,549	156,969	雨水処理負担金	△ 7,549	雨水処理に対する一般会計補助金
2	営業外収益	528,806	△ 27,052	501,754			
	2 国庫補助金	27,509	5,136	32,645	国庫補助金	5,136	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 512 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 4,624
	4 資本費繰入収益	256,566	△ 30,527	226,039	資本費繰入収益	△ 30,527	汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方消費税還付金	22,321	△ 1,661	20,660	消費税及び地方消費税還付金	△ 1,661	汚水事業 111 雨水事業 △ 1,772

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 下水道事業費用		993,366	△ 34,601	958,765			
1 営業費用		790,995	△ 19,005	771,990			
	1 管渠費	26,916	△ 7,156	19,760			
					委託料	△ 7,156	ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(管渠)
	2 汚水ポンプ場費	18,744	△ 2,298	16,446			
					委託料	△ 2,298	大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 △ 1,083 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (汚水ポンプ場) △ 1,215
	3 雨水ポンプ場費	89,660	△ 4,431	85,229			
					委託料	△ 4,431	ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (雨水ポンプ場) △ 1,955 小浦雨水ポンプ場耐震診断業務委託料 △ 2,020 大新田第2排水ポンプ場No.1・No.2着水井投込式水位計 校正業務委託料 △ 143 大新田第2排水ポンプ場No.1・No.2ポンプ井水位計校正 業務委託料 △ 209 大新田第2排水ポンプ場No.3・No.4ポンプ井水位計校正 業務委託料 △ 104
	4 汚水処理場費	193,314	△ 5,120	188,194			
					委託料	△ 920	ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (汚水処理場)
					動力費	△ 4,200	浄化管理センター動力費

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
2 営業外費用		62,182	902	63,084			
	3 雑支出	18,069	902	18,971	その他雑支出	902	確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (汚水事業) 76
							確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (雨水事業) 826
4 予備費		140,187	△ 16,498	123,689			
	1 予備費	140,187	△ 16,498	123,689	予備費	△ 16,498	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		383,395	10,187	393,582			
3 国庫補助金		171,247	4,787	176,034			
	1 国庫補助金	171,247	4,787	176,034			
					国庫補助金	4,787	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 327 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 4,460
4 企業債		198,900	5,400	204,300			
	1 企業債	198,900	5,400	204,300			
					企業債	5,400	汚水事業 15,600 雨水事業 △ 10,200

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		740,742	10,591	751,333			
1 建設改良費		393,349	10,591	403,940			
	1 汚水管路建設改良費	15,100	△ 1,003	14,097			
					工事請負費	△ 1,003	松瀬前地区汚水管布設本舗装工事
	3 雨水管路建設改良費	22,000	△ 3,916	18,084			
					工事請負費	△ 3,916	中央地区雨水暗渠補修工事(2工区)
	4 雨水ポンプ場建設改良費	36,700	△ 2,090	34,610			
					委託料	△ 2,090	小浦雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託料 5,020 小浦雨水ポンプ場耐震実施設計業務委託料 △ 7,110
	5 汚水処理場建設改良費	137	17,600	17,737			
					工事請負費	17,600	佐々浄化管理センター高圧真空遮断器更新工事

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 91,720,583</u>	463,459,348		
ハ 構築物	9,459,361,948			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,551,164,410</u>	7,908,197,538		
ニ 機械及び装置	2,471,756,376			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,074,680,430</u>	1,397,075,946		
ホ 車両運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具、器具及び備品	4,365,943			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,004,792</u>	3,361,151		
ト 建設仮勘定		<u>98,050,002</u>		
有形固定資産合計			<u>10,392,953,672</u>	
固定資産合計				10,392,953,672
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,072,208	
(2) 未収金		25,932,000		
貸倒引当金		<u>△ 131,842</u>	25,800,158	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>26,872,366</u>
資産合計				<u><u>10,419,826,038</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,637,442,473</u>		
企業債合計			<u>2,637,442,473</u>	
固定負債合計				2,637,442,473
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>311,672,150</u>		
企業債合計			311,672,150	
(2) 未払金			3,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,041,000</u>		
引当金合計			<u>2,041,000</u>	
流動負債合計				316,713,150
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	30,339,114			
〃 収益化累計額	<u>△ 6,190,765</u>	24,148,349		
ロ 負担金	124,842,199			
〃 収益化累計額	<u>△ 28,799,030</u>	96,043,169		
ハ 国庫補助金	4,796,776,459			
〃 収益化累計額	<u>△ 1,066,242,668</u>	3,730,533,791		
ニ 繰入金	1,368,031,321			
〃 収益化累計額	<u>△ 327,692,254</u>	1,040,339,067		
ホ 受贈財産評価額	48,394,572			
〃 収益化累計額	<u>△ 5,771,094</u>	<u>42,623,478</u>		
長期前受金合計			<u>4,933,687,854</u>	
繰延収益合計				<u>4,933,687,854</u>
負債合計				<u>7,887,843,477</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		1,172,999,038		
ロ 繰入資本金		<u>693,006,292</u>		
自己資本金合計			<u>1,866,005,330</u>	
資本金合計				1,866,005,330
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		22,518,080		
ロ 他会計負担金		72,925,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			528,483,396	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		14,000,000		
ロ 建設改良積立金			0	
ハ 当年度未処分利益剰余金				
1) 当年度純利益	105,934,000			
2) 前年度未処分利益剰余金	1,559,835			
3) その他未処分利益剰余金	<u>16,000,000</u>	<u>123,493,835</u>		
利益剰余金合計			<u>137,493,835</u>	
剰余金合計				<u>665,977,231</u>
資本合計				<u>2,531,982,561</u>
負債資本合計				<u><u>10,419,826,038</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義による。

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,507,041千円である。

III セグメント情報の開示

本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,883千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	105,934,000
減価償却費	426,498,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,000
長期前受金戻入額	△ 222,406,950
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	44,112,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,015,347
未払金の増減額(△は減少)	△ 136,713
小計	345,126,674
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 44,112,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,015,674
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 394,945,455
国庫補助金等による収入	203,782,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,163,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	218,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 347,391,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,591,698
資金増加(減少)額	△ 18,739,479
資金期首残高	19,811,687
資金期末残高	1,072,208

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

佐々浄化管理センター高圧真空遮断器更新工事に係る予算対応について

1. 発生事由

令和8年2月7日の電気設備年次点検における停電作業の際、当該高圧真空遮断器（以下、「遮断器」）が復旧せず、一部機器の運転ができないことが判明しました。

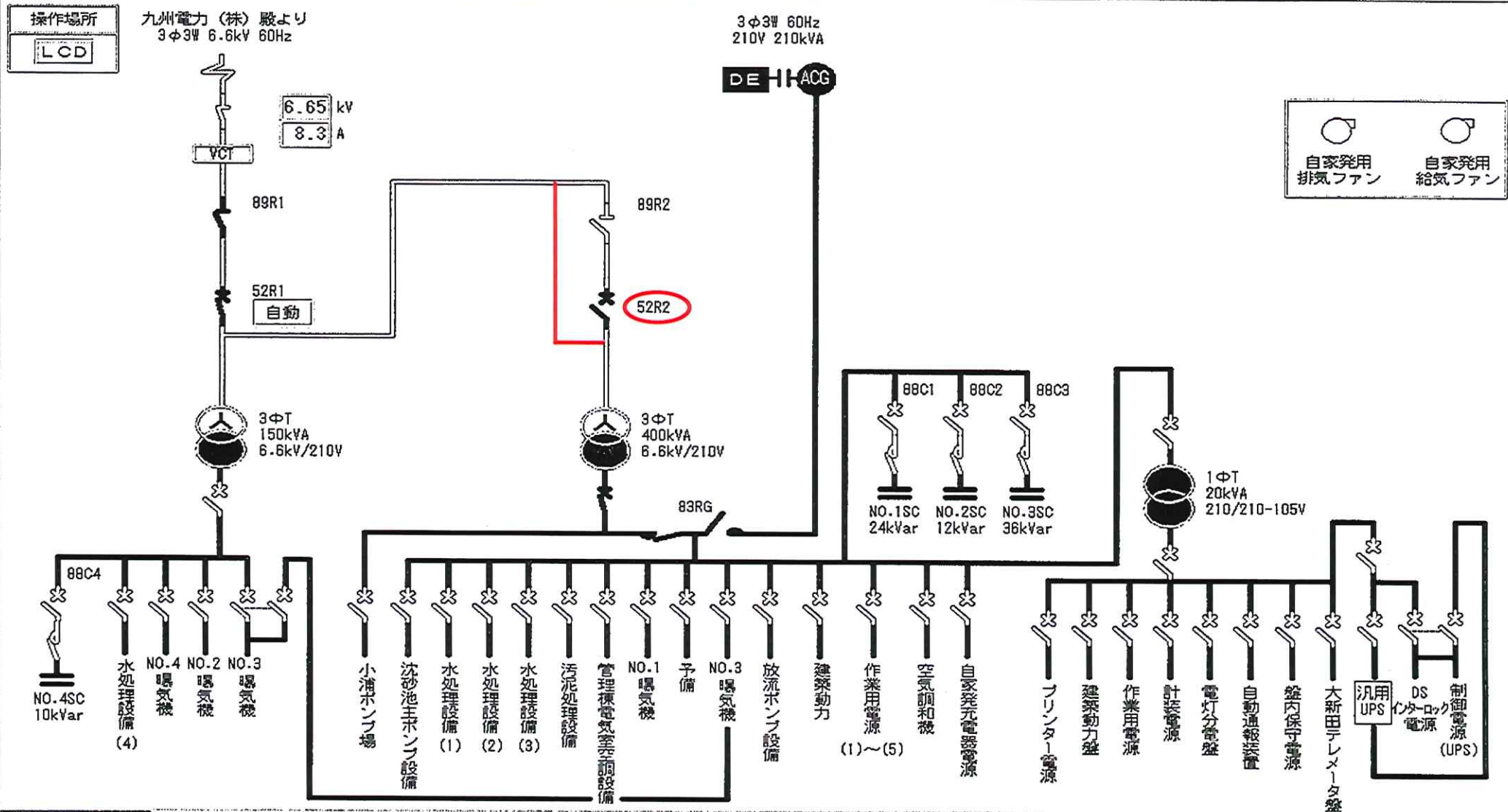
臨時的な対応として、現在、遮断器を介さず上位の回路に付け替えて運転を行っております。しかしながら、機器の不具合が発生した場合、上位の回路を遮断する必要が出てしまい、センター全体の機器が使用不可となり、非常用発電機による給電もできない非常に深刻な状況となっております。

最悪の事態として、数か月単位での長期間の運転停止が発生してしまい、汚水処理ができなくなるため、緊急に更新を行うものです。

2. 今後の対応

遮断器は、汎用品ではなく製作品であり、制御盤全体との調整をとる必要があるため、更新完了に発注後3～4か月の期間が必要となっております。少しでも早急に更新を実施するため、令和8年度当初予算ではなく、令和7年補正予算にて予算の確保を行い、繰越事業として発注するものです。

受変電設備



自家発用 排気ファン

自家発用 給気ファン